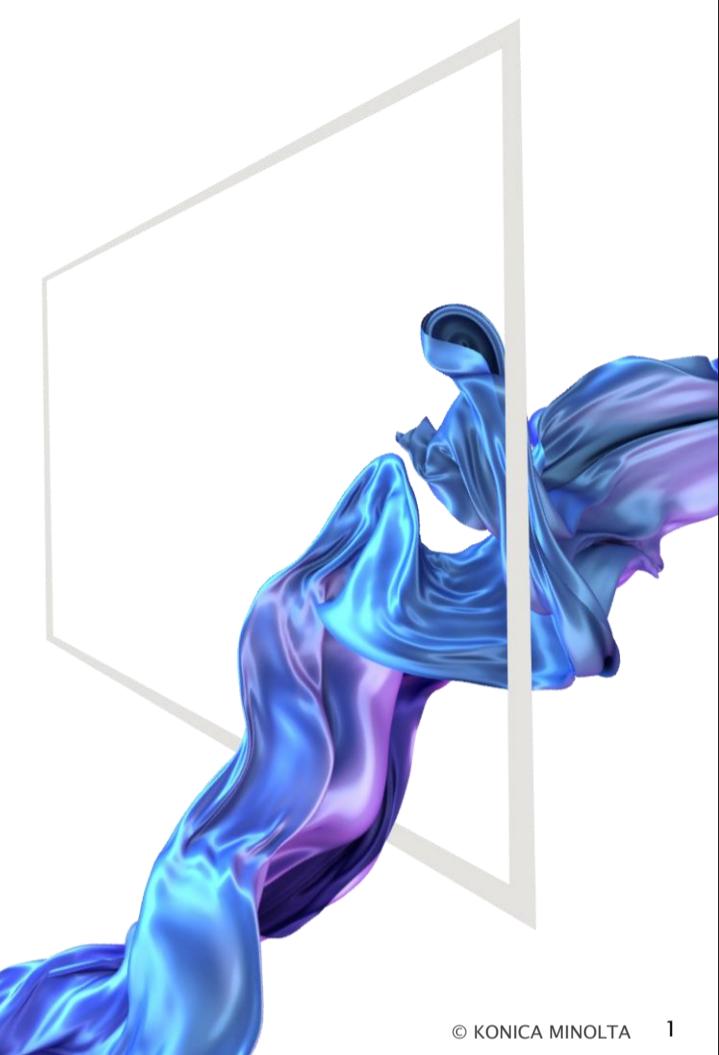


コニカミノルタ株式会社 2023年3月期（2022年度） 第2四半期決算説明会

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
2022年11月2日

Giving Shape to Ideas



© KONICA MINOLTA 1

本日は当社の決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
本日15時に開示いたしました、2022年度第2四半期決算について、わたくし大幸からご説明いたします。



2022年度2Q 業績



© KONICA MINOLTA 2

2022年度2Q 業績 | 全社サマリー



業績は着実に回復し2Qで黒字転換。全体として想定を上回る進捗

売上高

- 為替影響除きでも、上期累計、2Qともに増収
- 生産量を回復、受注残が減少に転じ、四半期としてはFY18 4Q（2,815億円）以来の2,800億円台

営業利益・キャッシュフロー

- 事業貢献利益：売上総利益の増加と販売管理費の抑制により、上期累計で黒字化
- 営業利益：2Q黒字化
- FCF：3Q販売用の輸送中庫増、部材在庫積み増しなどによりマイナス

【億円】

	2022年度 累計	2021年度 累計	前期比	為替影響を 除く前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比	為替影響を 除く前期比
売上高	5,307	4,451	+19%	+7%	2,829	2,152	+31%	+16%
売上総利益 (売上総利益率)	2,260	1,954	+16%	+5%	1,213	941	+29%	+16%
42.6% 販売管理費	43.9%	43.9%	△ 1.3pt		42.9%	43.7%	△ 0.9pt	
事業貢献利益 (*)	2,253	1,984	+14%	+4%	1,146	991	+16%	+5%
7 親会社の所有者に帰属する	△ 29	-	-	-	67	△ 50	-	-
営業利益	△ 51	△ 16	-	-	59	△ 47	-	-
当期利益	△ 67	△ 43	-		20	△ 53	-	
FCF	△ 254	119	-		△ 5	147	-	
為替レート（円）								
USドル	133.97	109.80	+24.17		138.37	110.11	+28.26	
ユーロ	138.73	130.90	+7.83		139.34	129.84	+9.50	

(*) 事業貢献利益はIFRSの営業利益から、その他の収益・費用を戻したもの

© KONICA MINOLTA 3

3ページ目からご説明します。第2四半期業績の全社サマリーです。

まず第2四半期7-9月期、上期累計とともに増収でした。特に第2四半期につきましては、四半期としては2018年度第4四半期以来、コロナ前のハイシーズン以来の2,800億円台となりました。要因としては、部材の確保、生産数量及び供給量の拡大に努め、ハードウェアの販売が増加したことが大きく寄与しました。当然ながら為替の影響もございますが、販売増がけん引した四半期となりました。

利益面では、第1四半期から開示しております事業の稼ぐ力の指標である事業貢献利益が上期累計では黒字に転じたことをまずお伝えします。第2四半期としては67億円の黒字でした。売上増に伴う粗利、販管費は為替影響で増えておりますが、固定費は為替を除く実質ベースではほぼ前年並みに抑制した結果、収益性が好転しました。粗利率につきましては、供給量の拡大のための一時的な航空輸送費の増加などで売上原価が押し上げられた影響が継続しております。

営業利益は第1四半期は事業貢献利益でも赤字、また構造改革に伴う一時費用を計上して110億円の営業損失となりましたが、第2四半期としては59億円、当期利益も20億円の黒字となり、上期の累計営業損失は51億円まで縮小しました。

フリーキャッシュフローは、第3四半期以降の販売に必要な輸送中庫の増加や部材の積み増しなどによる戦略的な棚卸資産の増加もありマイナスとなりましたが、供給の回復期における一時的なマイナスと考えています。

2022年度2Q 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益



・デジタルワークプレイス：

生産量の回復、物流輸送期間の改善。1Qまで積み上がっていた受注残を減少に転じさせ増収増益

・プロフェッショナルプリント：増収継続、ノンハード回復継続し増益

・ヘルスケア：為替影響により増収減益

・インダストリー：

センシング・リコンポーネントは好調も、機能材料は市場在庫調整の影響を受け減収減益

【億円】

売上高	2022年度 累計	2021年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比	為替影響を 除く前期比
デジタルワークプレイス事業	2,785	2,261	+ 23%	+ 10%	1,496	1,049	+ 43%	+ 18%
プロフェッショナルプリント事業	1,199	935	+ 28%	+ 15%	648	456	+ 42%	+ 18%
ヘルスケア事業	640	562	+ 14%	+ 2%	353	310	+ 14%	+ 1%
インダストリー事業	675	686	△ 2%	△ 10%	325	333	△ 2%	△ 12%
コーポレート他	10	7	+ 44%	+ 44%	7	4	+ 90%	+ 90%
全社合計	5,307	4,451	+ 19%	+ 7%	2,829	2,152	+ 31%	+ 16%

営業利益	2022年度 累計	2021年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比	為替影響を 除く前期比
デジタルワークプレイス事業	△ 34	-	△ 44	-	42	3%	△ 54	-
プロフェッショナルプリント事業	50	4%	15	+ 242%	41	6%	5	+ 703%
ヘルスケア事業	△ 90	-	△ 53	-	△ 25	-	△ 21	-
インダストリー事業	107	16%	145	△ 26%	45	14%	65	△ 31%
コーポレート他	△ 84	-	△ 79	-	△ 44	-	△ 42	-
全社合計	△ 51	-	△ 16	-	59	2%	△ 47	-

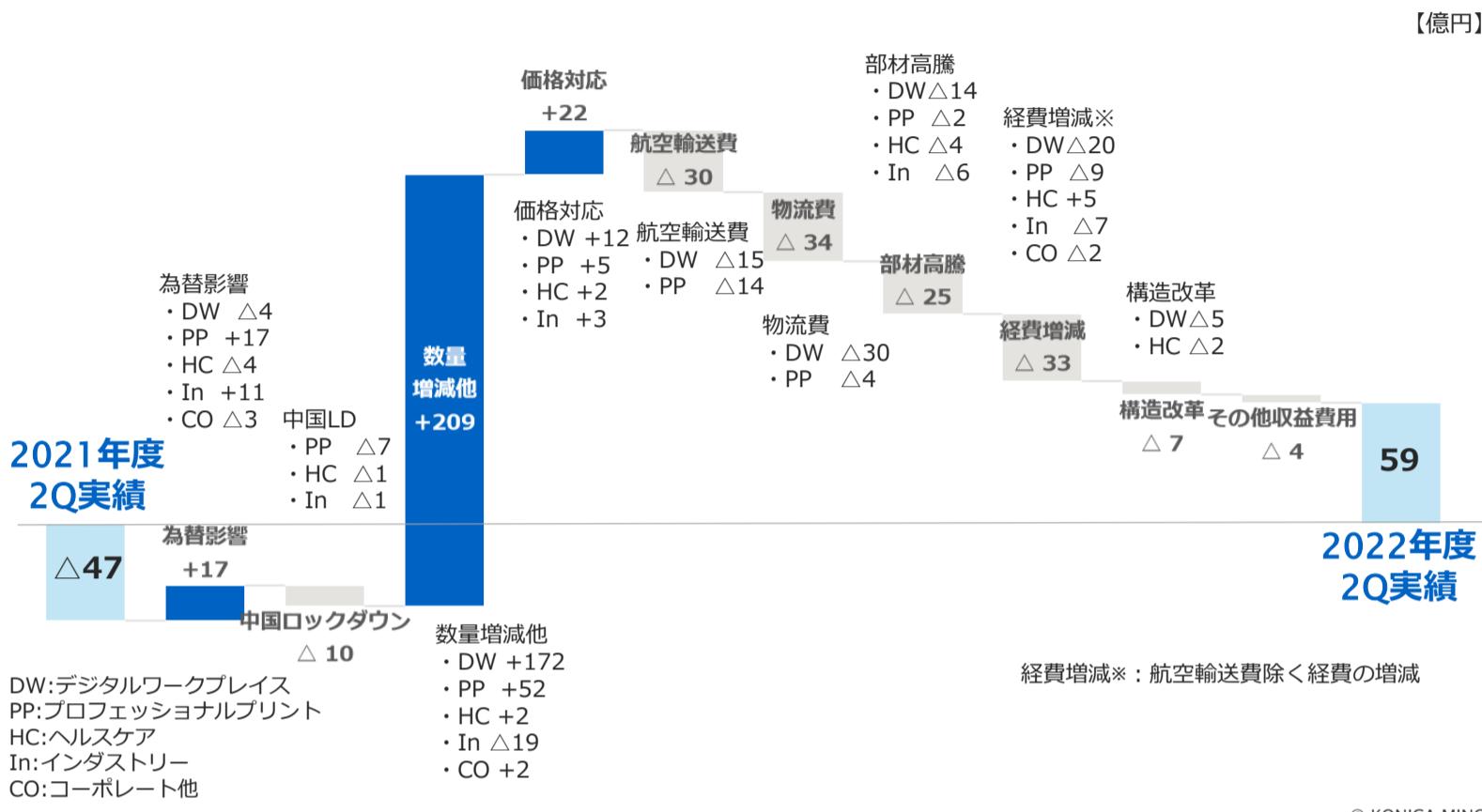
© KONICA MINOLTA 4

4ページ目では、セグメント別の売上高と営業利益についてご確認いただけます。売上高の増加では、為替影響を除いた実質ベースでもデジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリントの増収が全社をけん引しました。デジタルワークプレイスは、生産量の回復と特に米国仕向けの物流輸送期間が改善したことにより、第1四半期まで増加し続けていた受注残を減少に転じさせ、需要も衰えておらず増収増益となりました。プロフェッショナルプリントはノンハードの回復も継続し増収増益、ヘルスケアは為替影響により増収減益となりました。インダストリーは、センシングとインクジェットコンポーネントは好調継続していますが、機能材料は市況とサプライチェーンでの在庫調整により減収となりました。これらにより、デジタルワークプレイスは第2四半期で黒字転換、プロフェッショナルプリントは黒字を拡大・増益となりました。ヘルスケアは為替の影響もあり赤字がやや拡大、インダストリーは減益となりました。

2022年度2Q 業績 | 営業利益の増減要因



- 販売数量増減 (+209)
- 航空輸送費 (△30) : トナー工場事故からのリカバリーで今期は必要
- 中国ロックダウン影響 (△10)



5ページです。第2四半期7-9月の営業利益の前年比での増減です。為替影響はドルが円安でネガティブに働くこともあり、大きな追い風にはなりませんでしたが、デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリントを中心に販売増加により大幅な増益となりました。航空輸送費は昨年度のトナー工場事故からのリカバリー施策として今期一時的に必要としているものとして増加しています。上期累計の増減分析はアpendixに付けていますが、1Qで発生した上海でのロックダウン影響は上期で取り返しました。今後の課題として、高騰している物流費、部材費をカバーすべく、引き続き実施済みの価格改訂の効果出しに取り組んでまいります。

達成できたこと

● オフィス：

- ・ 部材確保、生産数量の拡大に努めハード供給量を回復。受注残を減少に転じさせ、販売大幅増（受注残：1Q末約670億円⇒2Q末約575億円）。下期販売量を確保（在庫増）
- ・ ノンハードはほぼ想定通り（対FY19 85%）
- ・ 構造改革が進捗（費用対効果を最大化、前回見通しからネットで+5億円）

● プロダクションプリント・産業印刷：

- ・ ノンハードの売上伸長（プロダクションプリント：対FY19 98%）

● ヘルスケア（メディカルイメージング）：

- ・ 動態回診車の国内導入加速、米国での販売開始

● センシング：1Qに続き需要好調により増収。キムスオプテック社買収完了

● プレシジョンメディシン：構造改革を予定通り完了

達成できなかつたこと（課題）

● プレシジョンメディシン：

- ・ 遺伝子検査受領サンプル数の伸長遅延。製薬会社による治験開始の遅れ

● 機能材料：市場在庫調整の影響継続（影響が想定以上）

© KONICA MINOLTA 6

6ページ目に移ります。このスライドでは第2四半期にはまだ数字になっていないものも含め、達成できたこと、達成できなかつたことをまとめております。

はじめに成果、達成できたこと（成果）をご説明します。オフィスは冒頭よりご説明しておりますように、ハードウェアの販売数量が大幅に増え、受注残が減少に転じました。また、生産量が回復したことにより、第3四半期以降の販売に必要なオンボード在庫を中心に在庫が増加しました。ノンハード売上高はほぼ想定通りの19年度対比85%、構造改革は一部第3四半期に実行がずれ込んだものもありますが、ほぼ計画通りに進めた結果、費用対効果を最大化する形となります。プロダクションプリント、産業印刷ではノンハードの売上が伸長、プロダクションプリントはほぼコロナ前の水準まで回復、産業印刷では設置台数の増加に伴って、ノンハード売上高がコロナ以前より増えております。ヘルスケアでは当社が先行しているX線の動態解析が市場で評価され、それを搭載した動態回診車は日本では補助金の効果もあり、医療機関への導入が進み、内部計画を上回って進捗しています。またアメリカでもFDAの承認を受けて販売を開始しました。センシングは第1四半期からモメンタムを継続、ジャンルトップであるディスプレイ用色計測の領域では韓国のキムスオプテック社の買収のクロージングが完了、強みに一層磨きをかけてまいります。一方、課題を残した事業は2つです。まずプレシジョンメディシンは構造改革を予定通り実行しましたが、遺伝子検査の受領サンプル数の伸長が前回決算時の想定通りでやや遅れており、創薬支援サービスにおきましても、製薬会社の治験の再開にやや遅れが生じております。機能材料では、中小型ディスプレイ、液晶パネルの市場における在庫調整により、ディスプレイ用の機能性フィルムの受注が前回決算時の想定以上に減少しました。

課題に対する対応状況 | デジタルワークプレイス



- 実施中
- 実施完了
- 効果が顕在化

施策の効果



オフィス

ハード受注残の売上転換

- 中国ロックダウンの計画への織り込み、生産体制の強化、1Qロットダウンの影響は上期に挽回
- 半導体等部材の確保

受注残の売上転換額 約95億円

売上原価の輸送費低減

- 生産・供給量の正常化による航空輸送の削減（トナーは市中在庫正常化まで航空輸送継続）

DW-DX

供給量の向上

- サーバーなど調達の複線化によるITサービス商材の確保
- 欧州人財増強によるサービスデリバリー力の強化

QoQ売上高+17%

サービス原価低減

- ソリューションのパッケージ化による小規模顧客案件のデリバリープロセスの効率化

構造改革の効果創出、DX推進による効率化推進

- 構造改革実施と効果出し 費用1Q：35億円（先行実施） 2Q：5億円

効果FY22:上期 約4億円、下期 約25億円

- 人財アロケーションの最適化
- 顧客ターゲティングへのAI活用推進などDXによる営業効率化

© KONICA MINOLTA 7

7ページから10ページでは、収益性改善を目指す2つの事業の今後の対応策とその進捗をまとめております。7ページはデジタルワークプレイスです。黄色の丸は効果が顕在化した施策、緑の丸は対応が完了している施策、紫は実施中の施策を示しております。オフィスでは、受注残の解消効果が第2四半期としては約95億円でした。下期生産分の半導体の確保も進んでおり、中国ロックダウンの潜在リスクを織り込みながらも、第1四半期の生産数量の落ち込みは上期中に挽回完了し、年度内での受注残解消し本来の水準を目指します。成長を目指すDW-DXはサーバーの確保など供給面ではまだ効果が顕在化していない施策もありますが、QoQでは売上高を17%増やしました。トップラインを拡大して収益性を改善する施策につきましては、特にオフィスで効果が着実に成果につながっているという手応えを感じております。

販売管理費における構造改革の効果は後ほど別のスライドでご説明します。

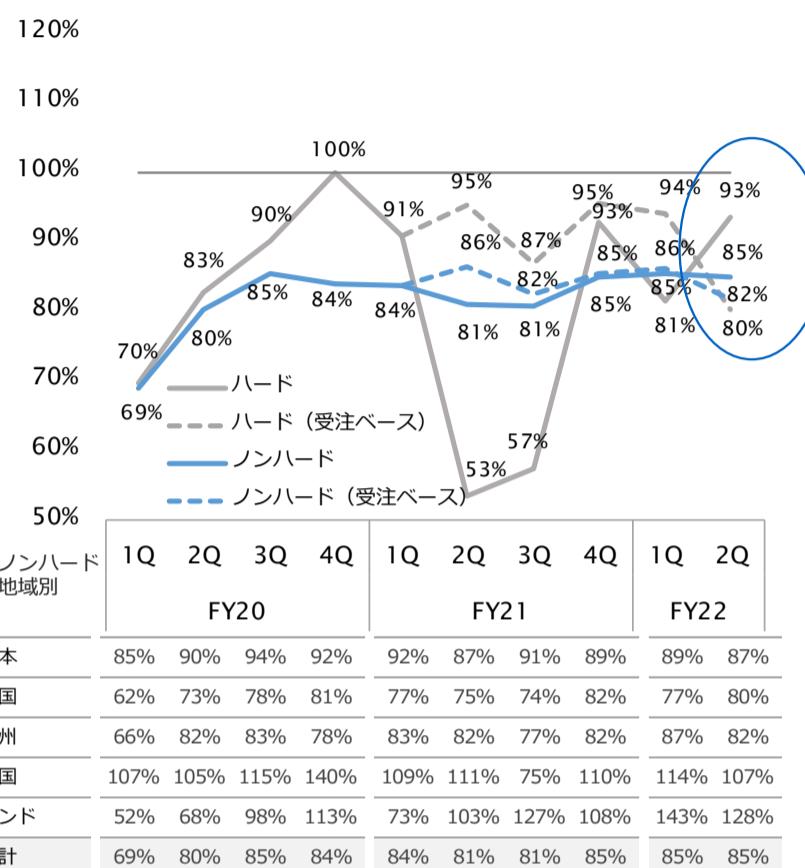
2022年度2Q 業績 | ハード・ノンハード売上 対FY19



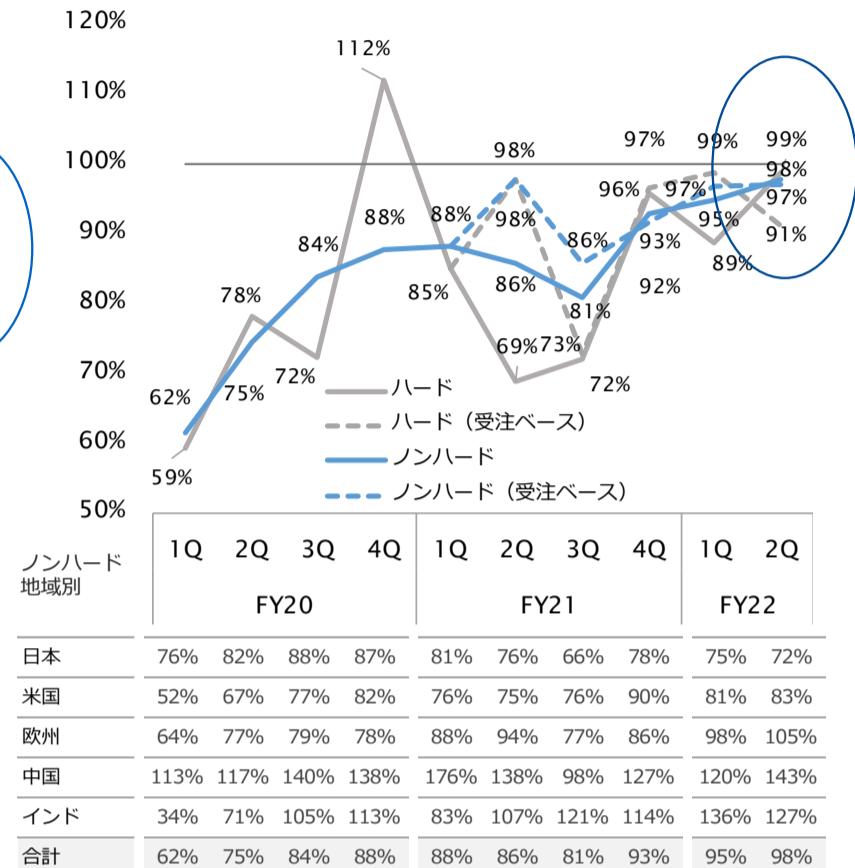
2Qで供給が受注を上回り、受注残の解消進展

(2019年度を100%とした場合)

オフィス



プロダクションプリント



© KONICA MINOLTA

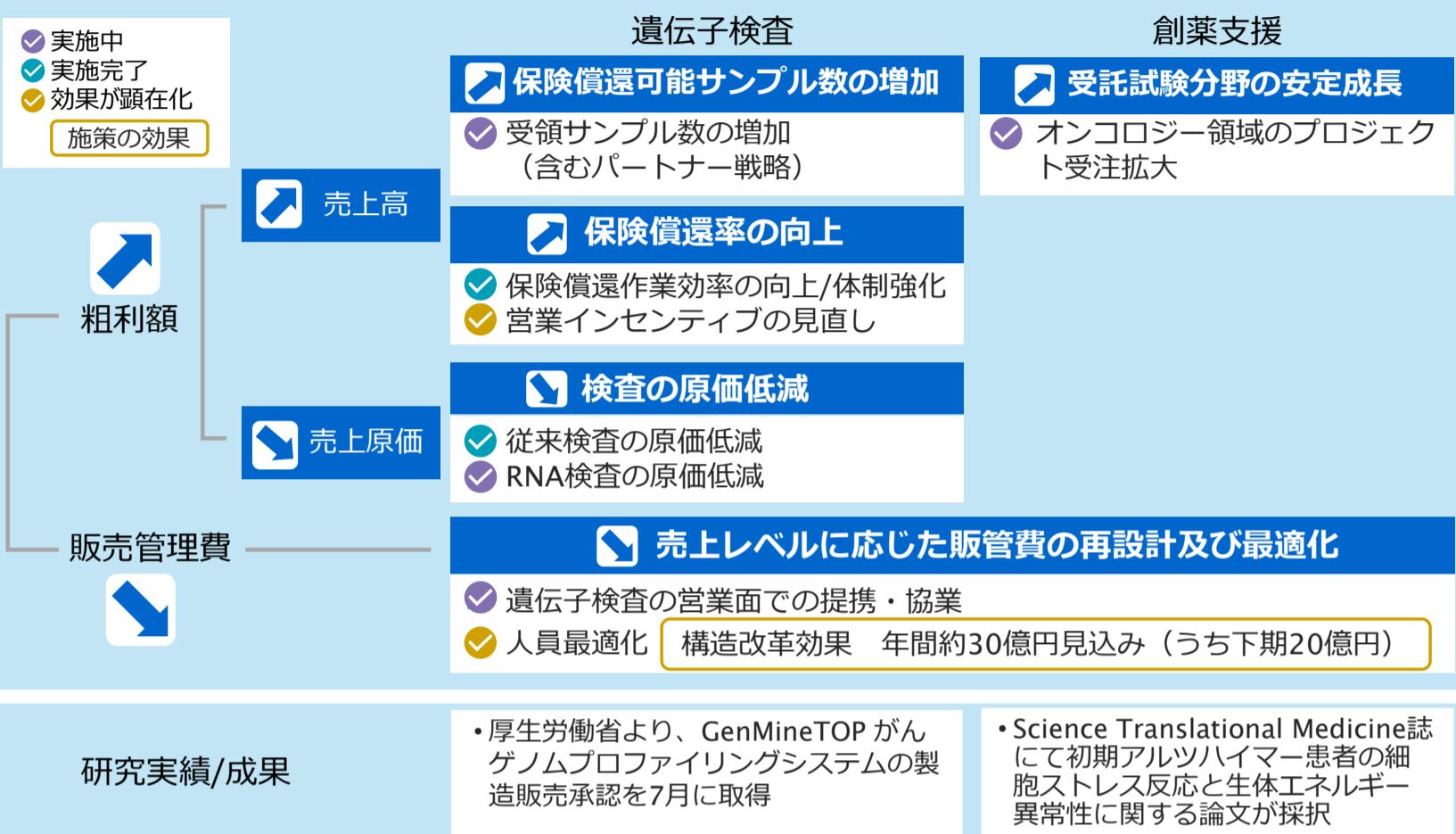
8

8ページは継続的に開示しておりますオフィスとプロダクションプリントにおける、ハード及びノンハードの需要と供給の推移をコロナ以前の2019年度比の指標でお示ししています。デジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント共に、第2四半期は売上が受注を上回り、受注残が減少に転じました。第2四半期での受注が弱く見えますが、供給制約による販売活動への影響や、受注と売上が四半期毎に上下する性質なども含めて実需を慎重に見極めたいと考えています。プロダクションプリントはハード・ノンハードともにコロナ前の水準にかなり近いところまで戻ってきています。

課題に対する対応状況 | プレシジョンメディシン



上場については市場環境等を見極めたうえで、適切な時期に実行する計画
FY22 4Q : AmbryとInvicroの個社単体黒字化を目指す



© KONICA MINOLTA 9

9ページは、プレシジョンメディシンです。本日任意開示させていただきましたが、年初来の米国株式市場の動向もあり、上場の時機について見計らっている状況が続いている。その間、コロナ過からの回復と成長軌道への回帰および構造改革などにより、第4四半期には米国のAmbry、Invicro、それぞれの個社単体の四半期での黒字化を目指したいと考えています。

重点施策につきましては、遺伝子検査と創薬支援に分けていますが、遺伝子検査では前期で売掛金の修正の要因となった保険償還率を重視した施策に重点を置いています。また、受領サンプル数が期初想定より伸び悩んでいた状況を踏まえて、成長戦略は維持しながらも販売管理費を再設計し、その最適化も実施しました。6ページでご説明しましたように、需要の成長は遅れておりますが、販売管理費の最適化は実行済みで下期に成果が出る見込みであります。

また、この分野では重要な科学的な成果も出ており、遺伝子検査分野では、7月に取得した東京大学と国立がん研究センター研究所と共同研究開発した成果としてのGenMineTOP がんゲノムプロファイリングシステムの製造販売承認を取得したのに続き、創薬支援においては、論文引用件数が多く影響力の大きいScience Translational Medicine誌にて初期アルツハイマー患者の細胞ストレス反応と生体エネルギー異常性に関する論文が採択されました。今後の当分野における事業の拡大に寄与すると考えています。

収益性改善加速のための最適化施策（1Qから継続）



デジタルワークプレイス

売上回復後の規模感を想定し、販売・サービスのプロセス・組織効率化、ITサービス採算性向上策の実行

- AI・インサイドセールス導入拡大
- マネジメント構造簡素化
- ITSパッケージ化による販売効率化

費用	1Q	2Q	3Q	当期計
前回	35	25	-	約60
今回	35	5	5	約45

費用対効果の最大化
ネットで+5億円

効果	当期計
約40	(上期 5, 下期35)
約30	(上期 5, 下期25)

プレシジョンメディシン

収益性を最優先とする事業運営方針に転換
2年前より拡充してきた営業人員を中心に大幅削減し適正化を実行

- 販売エリア選別、低粗利案件縮小
- 機能統合・開発テーマ選別
- パートナー戦略による販売効率化

費用	1Q	2Q	3Q	当期計
前回	1	2	-	約3
今回	1	2	-	約3

効果	当期計
約20	(上期 5, 下期15)
約30	(上期 10, 下期20)

© KONICA MINOLTA 10

10ページではデジタルワークプレイスとプレシジョンメディシンの最適化施策について、詳細にご説明します。先にデジタルワークプレイスからご説明しますと、前回は年間で約60億円と保守的に見込んでいた構造改革の一時費用は約45億円に抑制できる見込みで、2022年度としては約15億円削減できる見通しです。年間の効果は30億円となる見込みですが、そのうち25億円は下期に発生することになり、今年度のネットとしては前回想定から5億円の改善となります。

次にプレシジョンメディシンですが、販売エリア、開発テーマの選択と集中を進めるとともに、営業の質を維持しながら営業人員を削減する施策を第2四半期で完了しました。その結果、年間での一時費用は約3億円と前回の想定から変更ありませんが、効果については約30億円と前回想定から約10億円の改善を見込んでおります。

これらにより、構造改革全体としては費用と効果のネットとして前回の想定から約15億円の改善となる見込みです。

コア事業 | プロダクションプリント、メディカルイメージング



継続課題/2Qの状況

3Q以降の打ち手

プロダクション プリント

- ・デジタル印刷機の需要堅調
- ・中国における生産の回復、物流輸送期間の短縮により、主にハードの受注残解消の開始

- ・受注残解消を継続
- ・トナー市中庫を充足し、航空輸送から海上輸送へシフト
- ・新規の中大手印刷会社を開拓



メディカル イメージング*

- ・日米でX線関連（DR/システム）、国内の医療IT堅調
- ・動態回診車を国内で導入加速、米国で販売開始

- ・X線、医療ITは診療支援を中心に高付加価値化を推進
- ・動態システム（回診車含）のグローバル展開



青字：前回認識からの変更点

* メディカルイメージング：ヘルスケア事業（ヘルスケア分野）

© KONICA MINOLTA 11

11ページと12ページでは、コア事業と位置付けているビジネスユニットの状況をご説明します。最初にプロダクションプリントですが、供給の改善が進み、受注残の解消が進んでいます。第3四半期以降は、航空輸送から海上輸送にシフトすることで売上原価を正常化させ、収益性の更なる改善につなげてまいります。次にヘルスケアのメディカルイメージングですが、先ほどご説明したようにX線の動態解析が想定以上に好調ですが、下期はその展開を加速してまいります。

コア事業 | センシング、リコンポ、機能材料



継続課題/2Qの状況

3Q以降の打ち手

センシング

- 光源色、物体色：需要を捉え好調
光源色は韓国販売技術コンサルタント兼メーカー(キムスオプテック社)の買収完了
- 戦略的新規事業（外観計測、HSI産業用途）：新規受注を順調に獲得

- 光源色：中韓ディスプレイ向け
パイプライン案件の売上実現
- 外観計測：国内自動車OEMでのシステム稼働開始
- HSI：産業用途へ注力
リサイクル分野での販売拡大



リコンポーネント

- 上海ロックダウンの影響から、中国国内の需要が回復
- 欧州市場で高精細サイングラフィックス向け販売が好調

- 欧州での新規用途拡大
- プリント基板などの工業用途向け領域拡大



機能材料

- TV市場におけるVA位相差フィルムのポジションは堅調に維持
- IT/スマートフォン市況のリモートワーク特需反動による市場在庫調整影響が長期化
- 原材料調達における円安影響含むコスト増

- 当社強みのTV領域のシェア継続拡大
- 中期戦略につなげるTV領域新樹脂フィルムの新規開発加速化
- 変動/固定費を抑制しつつ、需要回復に向け準備
- 原材料調達先の複線化推進



青字：前回認識からの変更点

© KONICA MINOLTA 12

12ページに移ります。

センシングは、基盤事業である光源色、物体色向け計測器のモメンタムが継続していることに加えて、外観計測、ハイパースペクトフレイミングなどの戦略的新規事業でも新規の受注を順調に獲得できています。下期も進行中のディスプレイ産業の大口案件を確実に売上につなげるとともに、新規領域では自動車、リサイクル産業向けの売上拡大を目指します。インクジェットコンポーネントでは、第2四半期は中国の需要が回復、欧州向けも好調でしたが、下期はプリント基板など成長が見込まれる工業用途での事業拡大を継続して進めます。機能材料は在庫調整の影響で需要は低迷していますが、競争環境においては強みであるTV向け位相差フィルムの競争力は維持しています。下期は需要の回復時期を見定めながら、需要回復を確実に売上、利益の増加につなげていきたいと考えています。

2022年度業績見通し



© KONICA MINOLTA 13

14ページ以降で、2022年度通期での業績見通しについてご説明します。

2022年度 業績見通し | 2022年度 3Q以降の環境認識 (前回想定と今回)



事業を取り巻く環境認識

	前回 (1Q) 想定	今回
為替/金利	想定レート：7月以降 USD135円、EUR135円 全世界的な金利上昇	想定レート：10月以降 USD145円、EUR140円 円安加速、金利上昇
景況	北米、日本および欧州の主要国でCOVID-19 前のGDPを上回るが、ウクライナ情勢を踏ま えて世界経済見通しは下方修正	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済見通し下方修正、 一部事業で影響が出始める 可能性 インフレ、エネルギー価格 高騰、金利上昇等による設備 投資抑制へ
原材料・エネル ギー価格の高騰	ウクライナ情勢による原油価格・エネルギー 価格の上昇、および中国からの輸出量減少等 による原材料の値上げ、投機筋による銀相場 は高騰	
COVID-19	上海ロックダウンは6月初旬解除、他の地域 で局地的にロックダウン実施	変更なし
半導体不足	需要拡大ペースが供給能力増強を上回り、自 動車向け半導体を中心に2022年にかけて引き 続き不足する見込み	供給に改善傾向
輸送期間長期化/ 物流費高騰	ひつ迫要因である港湾混雑、検疫措置、労働 力不足の改善の兆しは見られず、ひつ迫状態 は今後も継続	輸送期間改善、 物流費は若干改善傾向

14

まず当社が外部環境を前回想定に対して今回どう見ているかについて、このスライドでご説明します。

前回業績見通しの為替前提は、ドル、ユーロともに135円でしたが、それ以降さらに円安方向に大きく振れているのはご承知の通りです。このトレンドは当面続くと見ており。第3四半期以降の業績見通しの為替前提を1ドル145円、1ユーロ140円に変更いたします。それによる影響は後ほどご説明いたします。

需要に影響する景況感、原材料やエネルギー価格については、欧米での金利引上げ、物価の上昇傾向に伴い、世界経済の成長率は下方修正されると見込んでおりましたが、足元ではその懸念が高まっています。一部事業で影響が出る可能性がありますが、そうした外部環境の厳しさを前提に事業別の施策も講じて下期の見通しを見直しました。

供給面に影響する半導体不足や輸送期間長期化、物流費高騰などにつきましては、足元の状況としては前回の見通しより改善傾向にはありますが、楽観できないという前提で見通しとしています。

2022年度 業績見通し | サマリー



- ドル・ユーロ前提を実勢レートに合わせたことや受注残の解消見込みにより、売上高を上方修正（うち、為替影響 約240億円）
- 営業利益は為替前提変更はややプラス（ドルは悪化要因、ユーロと中国元が好転要因）だが、欧米を中心とした景気後退リスクを考慮して据え置き
- 配当は年間20円（中間10円、期末10円）で据え置き

【億円】

	2022年度 見通し (今回)	2022年度 見通し (前回)	2021年度 実績	対前年 増減	対前年 増減率
売上高	11,200	10,200	9,114	+2,086	+ 23%
営業利益	150	150	△ 223	+373	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	55	55	△ 261	+316	-
設備投資額	500	500	424		
減価償却費及び償却費 *	500	500	558		
研究開発費	630	630	627		
FCF	△ 150	200	△ 136		
投融資	50	160	0		
為替レート [円]					
USD	145.0	135.0	112.4	+32.6	
EUR	140.0	135.0	130.6	+9.4	
RMB	20.5	19.5	17.5	+3.0	

*IFRS16による使用権資産償却費は含まない

© KONICA MINOLTA 15

15ページで通期の業績見通しをご説明します。先ほどご説明した為替レートの変更と上期の業績の進捗、下期での受注残の解消目途を勘案して、売上高を前回予想から上方修正いたします。

一方で、営業利益は前回予想を据え置き、150億円といたします。為替レートの見直しの影響につきましては、ドルは悪化要因となるものの、ユーロ及び人民元は好転要因となり、やや追い風ではあるものの、欧米を中心とした景気後退リスクを考慮して据え置きました

配当も期初予想を据え置きとします。

2022年度 業績見通し | セグメント



【億円】

売上高	2022年度 見通し (今回)	2022年度 見通し (前回)	対前回 増減	2021年度 実績	対前年 増減	対前年 増減率
デジタルワークプレイス事業	6,160	5,200	+960	4,654	+1,506	+ 32%
プロフェッショナルプリント事業	2,280	2,200	+80	1,947	+333	+ 17%
ヘルスケア事業	1,320	1,275	+45	1,099	+221	+ 20%
インダストリー事業	1,430	1,525	△95	1,392	+38	+ 3%
センシング	495	450	+45	424	+71	+ 17%
材料・コンポーネント	785	925	△140	842	△57	-
画像IoTソリューション	150	150	0	126	+24	+ 19%
コーポレート他	10	0	+10	21	△11	-
全社合計	11,200	10,200	+1,000	9,114	+2,086	+23%

営業利益（営業利益率）	2022年度 見通し (今回)	2022年度 見通し (前回)	対前回 増減	2021年度 実績	対前年 増減	対前年 増減率
デジタルワークプレイス事業	80 1.3%	35	+45	△ 62 -	+142	-
プロフェッショナルプリント事業	105 4.6%	75	+30	10 0.5%	+95	+ 914%
ヘルスケア事業	△ 95 -	△ 90	△5	△ 203 -	+108	-
インダストリー事業	230 16.1%	300	△70	185 13.3%	+45	+ 24%
コーポレート他	△ 170 -	△ 170	0	△ 153 -	△17	-
全社合計	150 1.3%	150	0	△ 223 -	+373	-

© KONICA MINOLTA 16

16ページに事業セグメント別の内訳を記載しています。全社での営業利益は据え置きですが、セグメント間は第2四半期までの進捗と今後の見通しを踏まえて修正しております。特に営業利益はインダストリーにおいて機能材料の需要の減を織り込んだ修正を、デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリントは上期の好転と受注残の解消を織り込んで前回見通しから上方修正しています。

2022年度 業績見通し | 2022年度重点施策 - 事業ポートフォリオの転換に向けて



2022年度重点施策

検討中 実行中 効果出し

事業分類	施策内容	進捗状況		
		検討中	実行中	効果出し
安定収益事業 オフィス	●販売/サービス/管理の効率化/高質化のための構造改革の実施			✓
	●中長期を見据え、地政学リスクを考慮したモノづくり戦略の見直し（パートナー戦略含む）	✓	✓	
コア事業 センシング、機能材料、 リコンポーネント、 メディカルイメージング プロダクションプリント	●成長領域での事業展開継続強化	✓	✓	✓
	●中長期を見据えたM&A（センシング）、厳選かつ戦略的な設備投資（機能材料）、戦略的提携の効果出し（ヘルスケア）、人財投資の実施		✓	
戦略的新規事業 プレシジョンメディシン、 画像IoTソリューション、 DW-DX、産業印刷	●IPOの適切な時機を見計らいながら準備継続（プレシジョンメディシン）	✓		
	●（追加）収益性最優先の最適化施策（プレシジョンメディシン）			✓
低収益事業 光学コンポーネント、 マーケティングサービス	●グループ間シナジーの最大化（画像IoTソリューション）、デジタル印刷化の潮流を捉えた事業成長の加速（産業印刷）	✓		
	●これまでの人財および開発投資に基づく成果出しへの注力、厳選した先行開発投資の実施	✓		
	●外部資本の活用を念頭に置いた施策の継続推進	✓	✓	
	●バリューチェーン上流へのリソース集中		✓	

17

17ページには2022年度の年間見通しの達成、また2025年度の完遂を目指すポートフォリオ転換に向けた重点施策の進捗について記載しております。重点施策は前回から変更はありませんが、検討中、実行中、効果出しに分けています。オフィス事業とプレシジョンメディシンを中心とした構造改革についてはほぼ実行を完了し、成果出しのフェーズに入りました。センシングなど成長領域での事業展開は成果が発露してきています。

ESG含む無形資産の取り組み



© KONICA MINOLTA 18

最後に、ESG含む無形資産の取り組みについて紹介します。

ESG含む無形資産の取り組み



ESGの社外評価

マレーシアの複合機生産拠点が社会的責任監査でRBAのプラチナ認定を取得



Responsible Business Alliance
Advancing Sustainability Globally



※RBA
グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進することを目的とした企業連盟

画像IoT

人行動に関連するAI技術の開発で「MIRUインタラクティブ発表賞」をダブル受賞



発行レポートのお知らせ

■統合報告書



https://www.konicaminolta.com/media-library/jp-ja/investors/ir_library/ar2022/pdf/konica_minolta_ar2022_j_0920.pdf

■サステナビリティレポート



<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/index.html>

■知的財産報告書



https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/intellectual_property/pdf/ip2022.pdf

© KONICA MINOLTA 19

19ページです。まず複合機の主要生産拠点であるマレーシア、マラッカの生産拠点がグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業連盟が実施する社会的責任監査で最高レベルであるプラチナ認定を取得しました。2015年に立ち上げたマレーシア工場も品質を担保して独り立ちできる工場になりましたということになります。

また画像IoTでは人行動に関連するAI技術の開発で「MIRUインタラクティブ発表賞」を2件受賞いたしました。人行動のAI解析では2018年度から事業展開を進めており、人財育成も強化してきた成果でもあります。6月にはデータサイエンティスト・AIエンジニア3名が、世界最大のAIコンペプラットフォーム「Kaggle（カグル）」主催の「Image Matching Challenge 2022」で10位に入賞し、上位入賞者に授与される金メダルを受賞しました。エンジニアの質的転換が進んでいます。

9月には統合報告書、サステナビリティレポートを発行し、10月には知的財産報告書を発行しておりますので、当社の具体的な取り組みなど含め是非ご参照ください。



KONICA MINOLTA

私からのご説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

Appendix



Giving Shape to Ideas

© KONICA MINOLTA 21

2022年度2Q 業績 | 営業利益の増減要因



事業別

2021年度
2Q実績

△47

デジタルワークプレイス
・為替影響 △4
・数量増減 +172
・価格対応 +12
・航空輸送費△15
・物流費 △30
・部材高騰 △14
・経費増減 △20
(航空輸送費除く)
・構造改革 △5

デジタル
ワークプレイス
+96

プロフェッショナル
プリント
+36

プロフェッショナルプリント
・為替影響 +17
・中国LD △7
・数量増減 +52
・価格対応 +5
・航空輸送費△14
・物流費 △4
・部材高騰 △2
・経費増減 △9
(航空輸送費除く)

ヘルスケア

- ・為替影響 △4
- ・中国LD △1
- ・数量増減 +2
- ・価格対応 +2
- ・部材高騰 △4
- ・経費増減 +5
(航空輸送費除く)
- ・構造改革 △2

ヘルスケア
△ 4

インダストリー
△ 20

コーポレート他
△ 2

59
2022年度
2Q実績

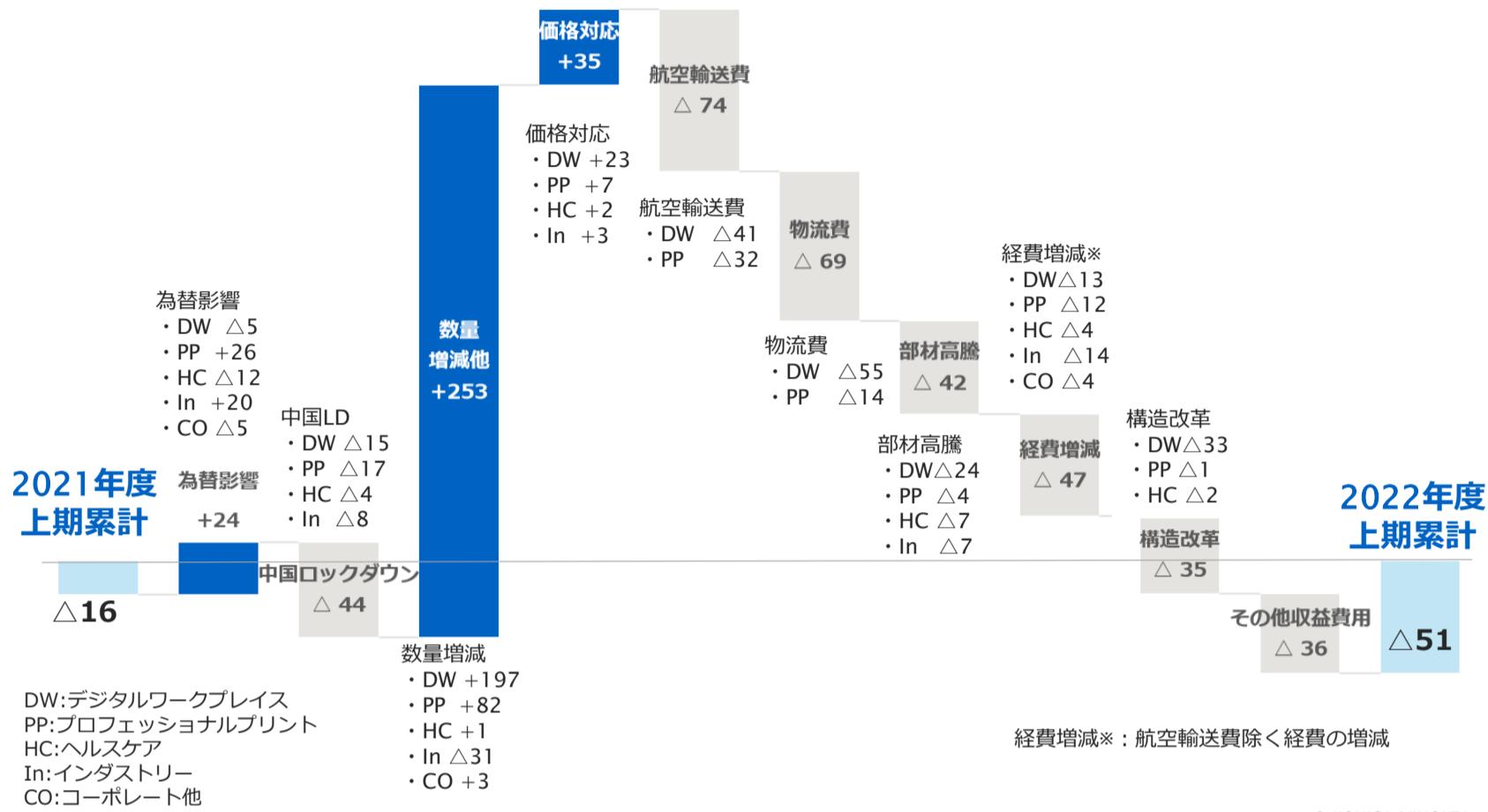
© KONICA MINOLTA 22

2022年度上期 累計業績 | 営業利益の増減要因



要因別

【億円】



© KONICA MINOLTA 23

Appendix 営業利益増減分析



【億円】

前年同期比 (FY22累計 vs FY21累計)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【営業利益】						
為替影響	△ 5	+26	△ 12	+20	△ 5	+24
数量増減他	+85	+29	△ 10	△ 47	+3	+61
価格対応	+23	+7	+2	+3	+0	+35
経費増減	△ 36	△ 26	△ 4	△ 14	△ 4	△ 84
その他収益費用	△ 57	△ 1	△ 14	△ 0	+0	△ 72
合計	+10	+35	△ 38	△ 38	△ 6	△ 36

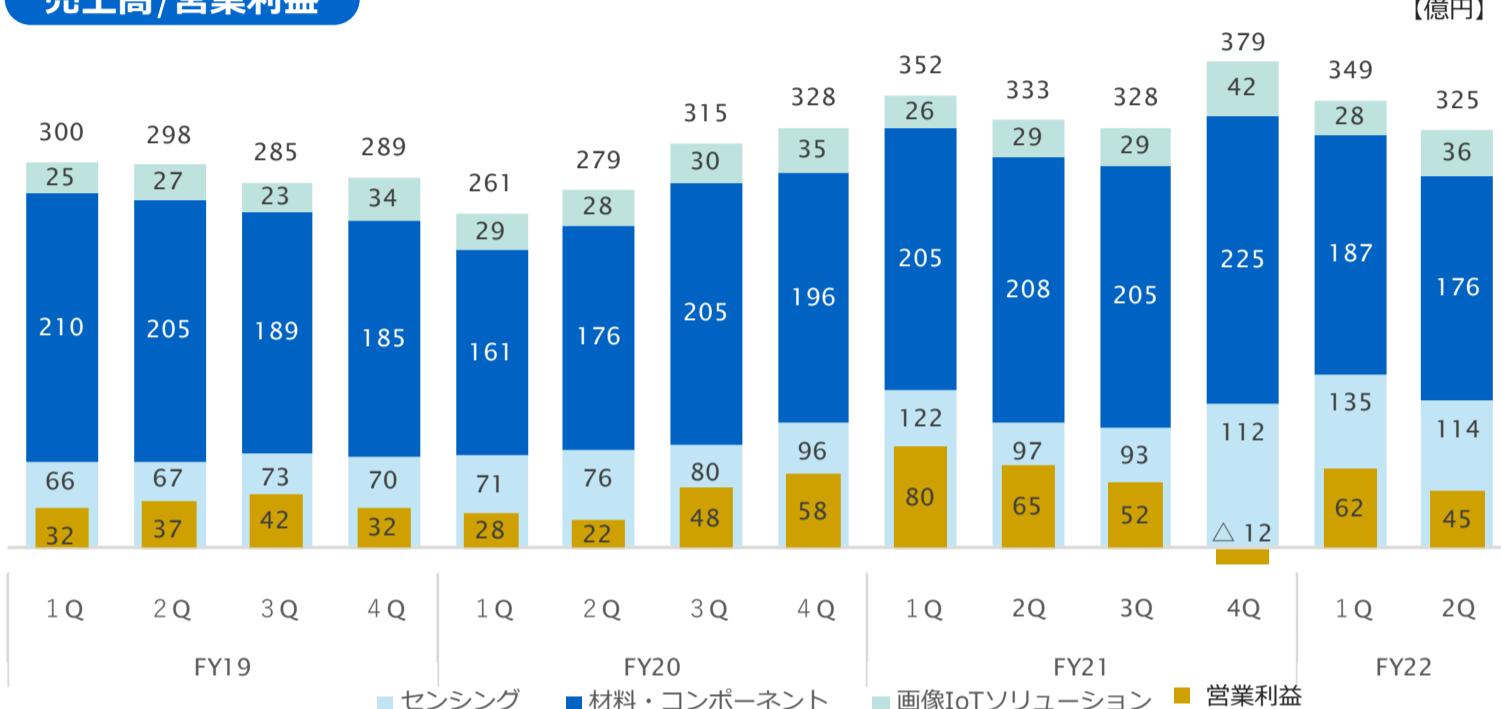
前年同期比 (FY22/2Q vs FY21/2Q)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【営業利益】						
為替影響	△ 4	+17	△ 4	+11	△ 3	+17
数量増減他	+120	+30	△ 3	△ 26	+2	+124
価格対応	+12	+5	+2	+3	+0	+22
経費増減	△ 26	△ 15	+5	△ 8	△ 2	△ 46
その他収益費用	△ 6	△ 2	△ 4	△ 1	+2	△ 11
合計	+96	+36	△ 4	△ 20	△ 2	+105

2022年度2Q 業績 | インダストリー事業



- 機能材料**：ディスプレイ市場の在庫調整によりフィルム需要が減少。VA位相差フィルムの販売は堅調なもの、IT・モバイル向けの販売は減少
- センシング**：光源色計測器は大手顧客からの需要が堅調、物体色計測器は中国や北米で好調継続。外観計測およびHSI産業用途も受注を順調に獲得
- 画像IoTソリューション**：欧州での監視カメラソリューションの販売は前年同期並み。i-PRO（株）と連携し、温度上昇による事故の予防を支援する異常熱検知システムの提供を開始

売上高/営業利益



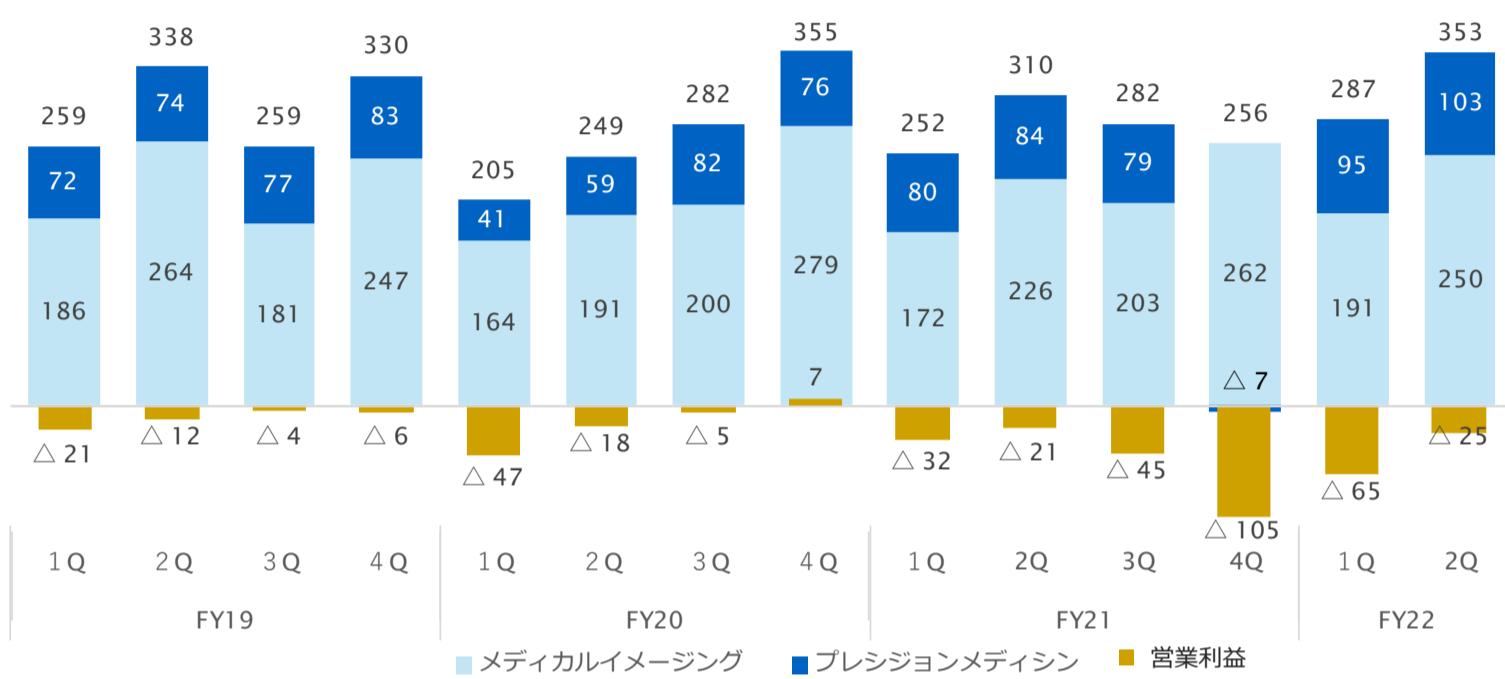
© KONICA MINOLTA 25

2022年度2Q 業績 | ヘルスケア事業



- ・メディカルイメージング*：X線/医療ITは日米で堅調。超音波は日本の麻酔・内科向けが伸長
- ・プレシジョンメディシン：RNA検査は増加もDNA検査やCARE Programの検査数が回復途上。創薬支援は伸長

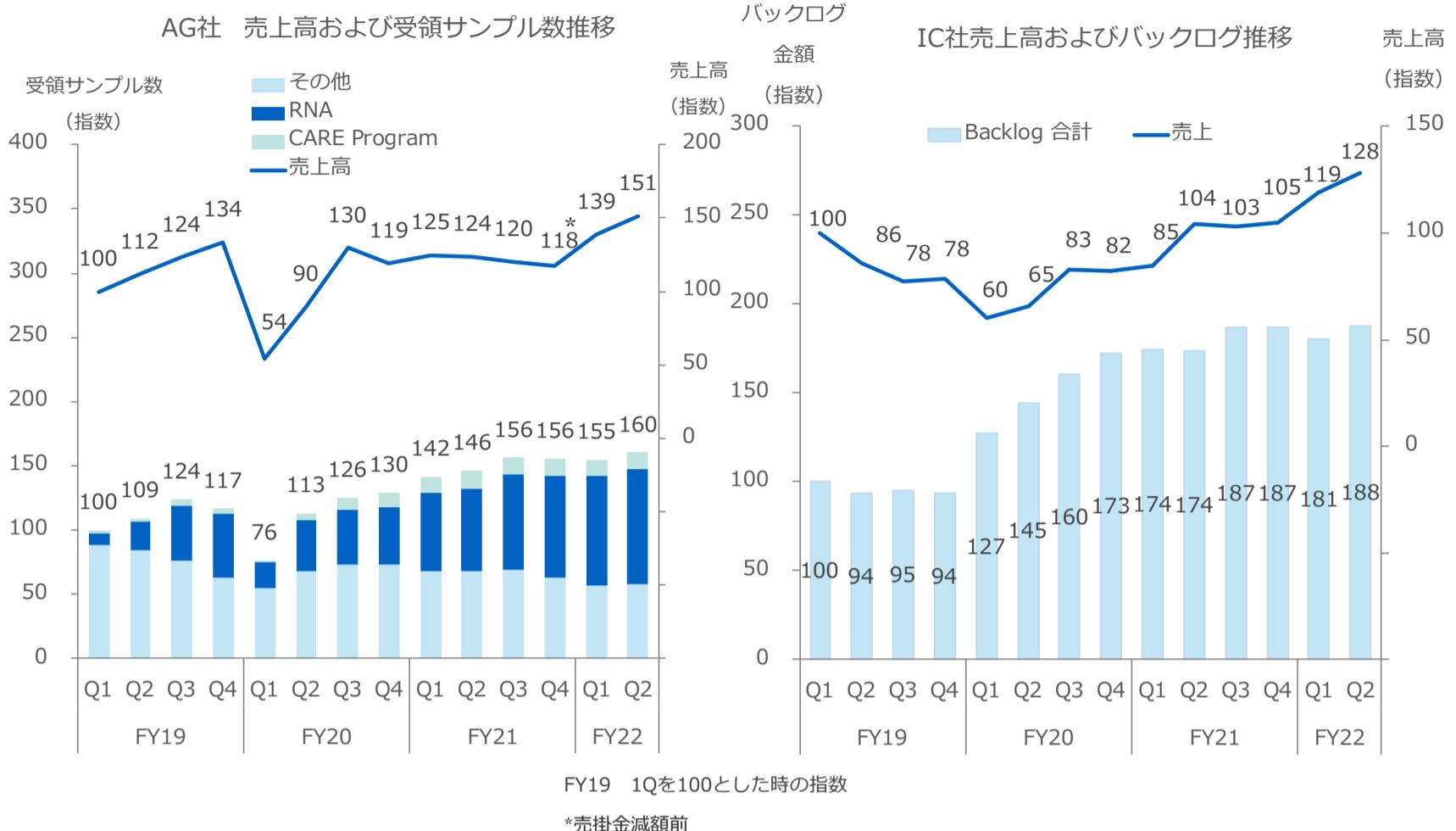
売上高/営業利益



*メディカルイメージング：ヘルスケア事業（ヘルスケア分野）

© KONICA MINOLTA 26

Appendix 遺伝子検査/創薬支援 | 販売状況とKPI

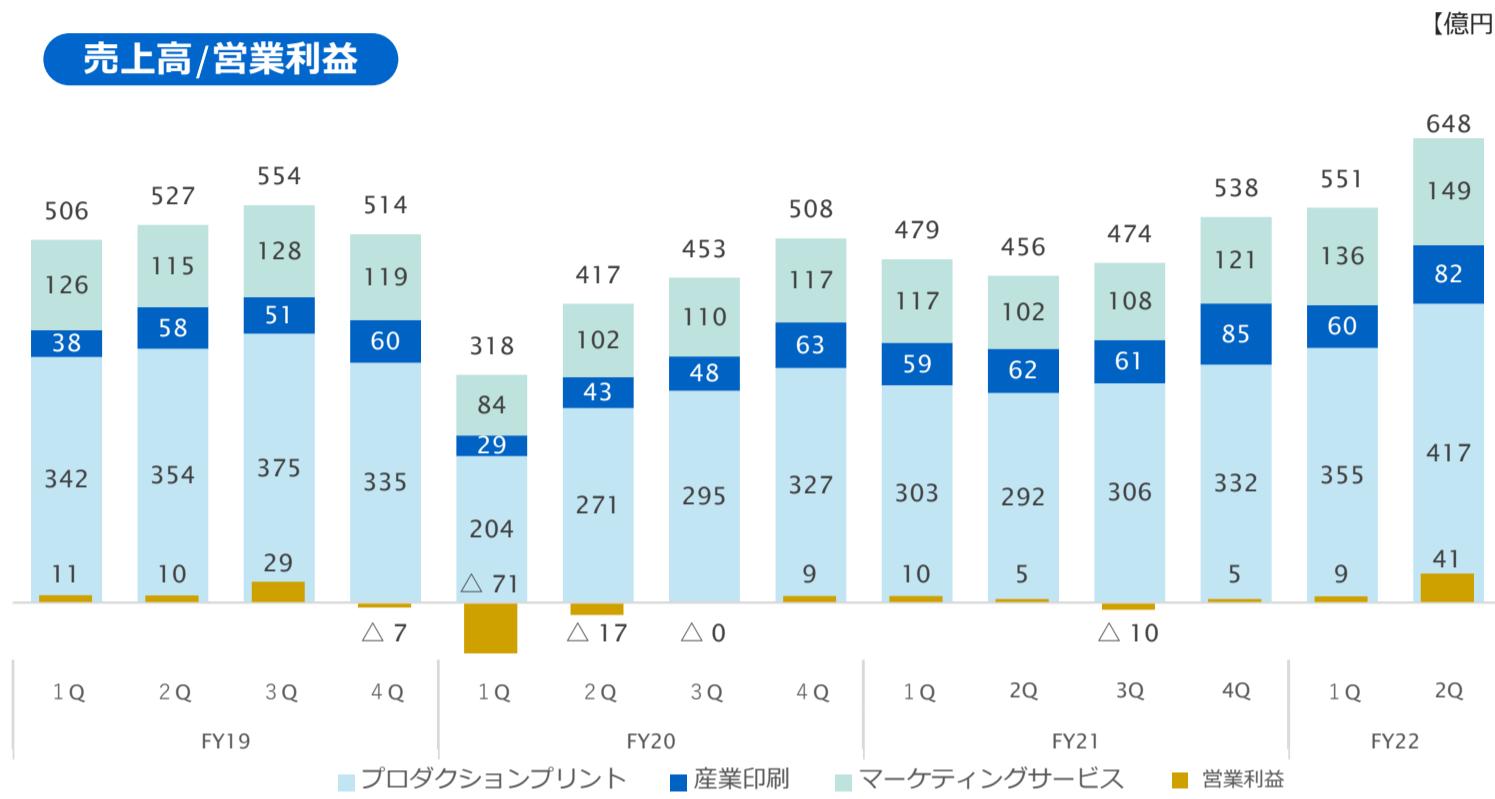


© KONICA MINOLTA 27

2022年度2Q 業績 | プロフェッショナルプリント事業



- プロダクションプリント**：半導体調達改善、物流輸送期間短縮によりハードの生産、供給回復。カラー販売台数はFY21比で約1.5倍。受注残1Q末 約115億円から2Q/末 約105億円に解消開始
- 産業印刷**：ハードは欧州と日本でインクジェット印刷機増加。ノンハードはインクジェット、ラベル、加飾、テキスタイルの全領域で伸長。対FY19で149%、YoYで42%の伸張



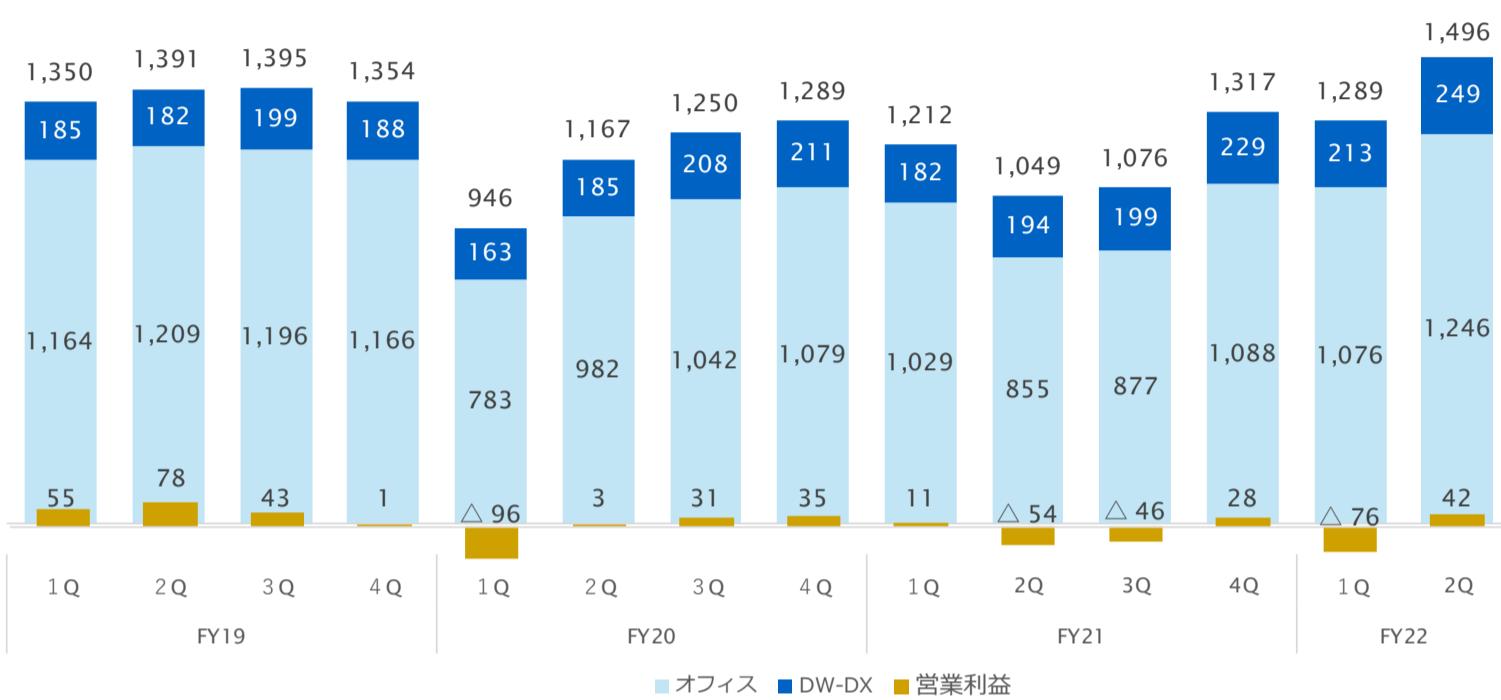
© KONICA MINOLTA 28

2022年度2Q 業績 | デジタルワークプレイス事業



- ・ **オフィス**：ハードは中国ロックダウン解除と輸送期間短縮化の回復を受けFY19比で93%。ノンハードは想定通り回復しFY19比で85%。受注残は約575億円（1Q末 670億円）
- ・ **DW-DX**：マネージドITサービス、リカーリング収益が好調

売上高/営業利益



© KONICA MINOLTA 29

Appendix 全社業績



KONICA MINOLTA

【億円】

	2022年度 累計	2021年度 累計	前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比
売上高	5,307	4,451	+19%	2,829	2,152	+31%
売上総利益	2,260	1,954	+16%	1,213	941	+29%
(売上総利益率)	42.6%	43.9%	△ 1.3pt	42.9%	43.7%	△ 0.9pt
販売管理費	2,253	1,984	+14%	1,146	991	+16%
事業貢献利益	7	△ 29	-	67	△ 50	-
(事業貢献利益率)	0.1%	-		2.4%	-	
その他収益・費用	△ 59	14	-	△ 8	3	-
営業利益	△ 51	△ 16	-	59	△ 47	-
(営業利益率)	-	-		2.1%	-	
金融収支	22	△ 12	-	△ 13	△ 6	-
税引前利益	△ 31	△ 27	-	45	△ 53	-
(税引前利益率)	-	-		1.6%	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 67	△ 43	-	20	△ 53	-
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	-	-	-	0.7%	-	-
EPS (円)	△ 13.66	△ 8.75		4.03	△ 10.73	
設備投資額	179	182		95	94	
減価償却費及び償却費 *	278	279		140	139	
研究開発費	311	314		159	161	
FCF	△ 254	119		△ 5	147	
投融資	16	0		7	0	
為替レート [円] USD	133.97	109.80	+24.17	138.37	110.11	+28.26
EUR	138.73	130.90	+7.83	139.34	129.84	+9.50

*IFRS16による使用権資産償却費は含まない

© KONICA MINOLTA

30

Appendix 販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細



【億円】 KONICA MINOLTA

	2022年度 累計	2021年度 累計	前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比
販売管理費						
販売変動費	252	172	+80	125	85	+40
研究開発費	311	314	△2	159	161	△2
人件費	1,070	957	+114	548	472	+76
その他	619	541	+78	315	274	+41
販売管理費 計	2,253	1,984	+269	1,146	991	+155
*為替影響額 :	184億円 (除く為替 +85億円)			109億円 (除く為替 +46億円)		
その他の収益						
保険金収入	12	1	+11	2	0	+2
休業補償等助成金	0	12	△12	0	4	△4
事業譲渡益	-	18	△18	-	3	△3
その他収益	17	16	+1	9	8	+1
その他の収益 計	29	47	△18	11	15	△4
その他の費用						
事業構造改善費用	36	4	+33	1	1	+0
訴訟和解金	16	-	+16	-	-	-
その他費用	35	30	+5	18	11	+7
その他の費用 計	88	34	+54	19	12	+7
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 23	△ 16	△7	△ 13	△ 10	△3
為替差損益	43	△ 2	+45	1	△ 3	+4
その他	1	5	△4	△ 1	7	△8
金融収支 計	22	△ 12	+33	△ 13	△ 6	△7

© KONICA MINOLTA 31

Appendix セグメント別 研究開発費、設備投資、減価償却費



【億円】

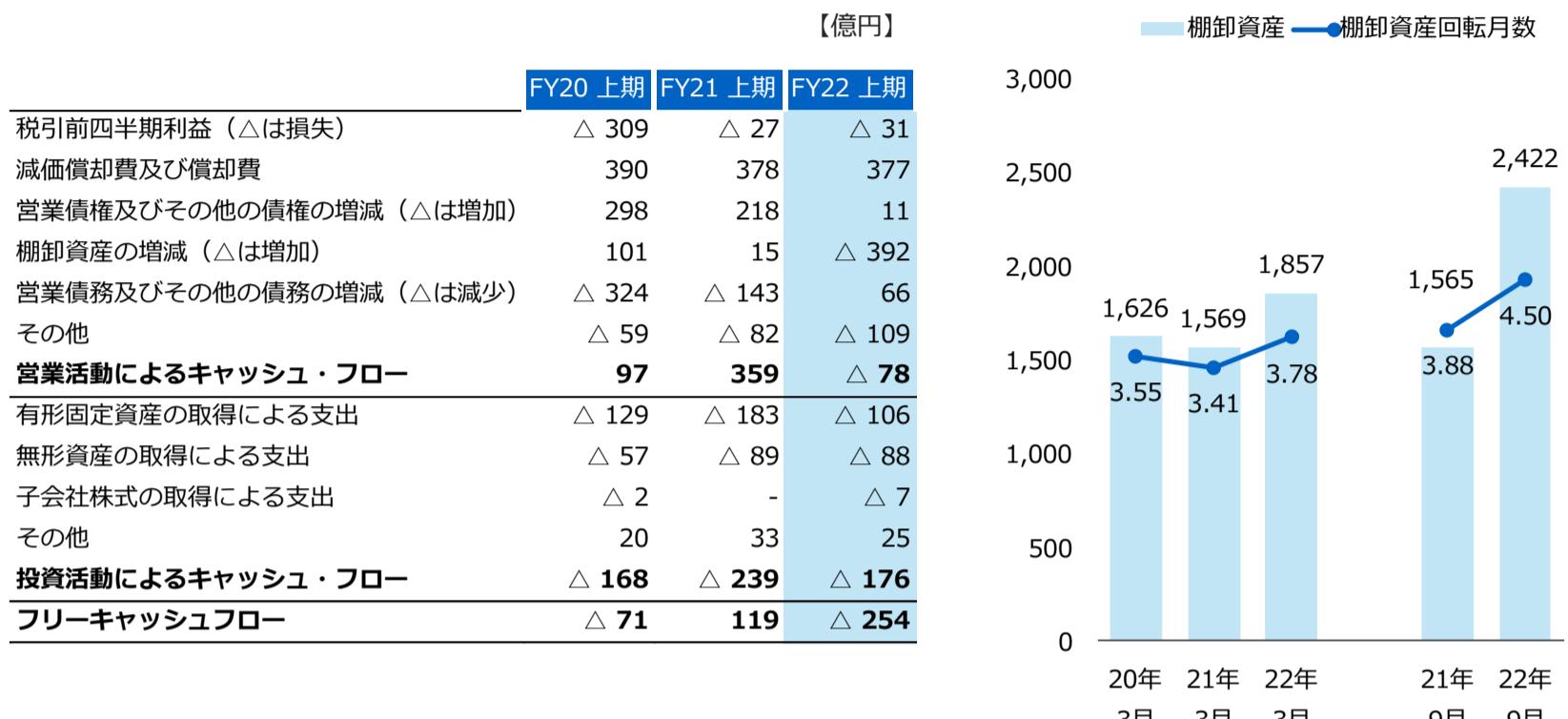
研究開発費	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比
デジタルワークプレイス事業/ プロフェッショナルプリント事業	136	151	△ 10%	70	77	△ 9%
ヘルスケア事業	61	55	+10%	30	28	+5%
インダストリー事業	68	64	+6%	35	33	+7%
コーポレート他	46	44	+5%	24	23	+5%
全社合計	311	314	△ 1%	159	161	△ 1%

設備投資	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比
デジタルワークプレイス事業/ プロフェッショナルプリント事業	88	97	△ 10%	45	45	+1%
ヘルスケア事業	33	25	+33%	16	13	+24%
インダストリー事業	31	27	+14%	21	16	+31%
コーポレート他	26	32	△ 19%	13	20	△ 34%
全社合計	179	182	△ 2%	95	94	+2%

減価償却費 および償却費	2022年度 2Q累計	2021年度 2Q累計	前期比	2022年度 2Q	2021年度 2Q	前期比
デジタルワークプレイス事業/ プロフェッショナルプリント事業	154	162	△ 5%	78	80	△ 3%
ヘルスケア事業	50	43	+17%	25	22	+14%
インダストリー事業	51	50	+2%	25	24	+5%
コーポレート他	24	25	△ 2%	11	12	△ 10%
全社合計	278	279	△ 0%	140	139	+1%

© KONICA MINOLTA 32

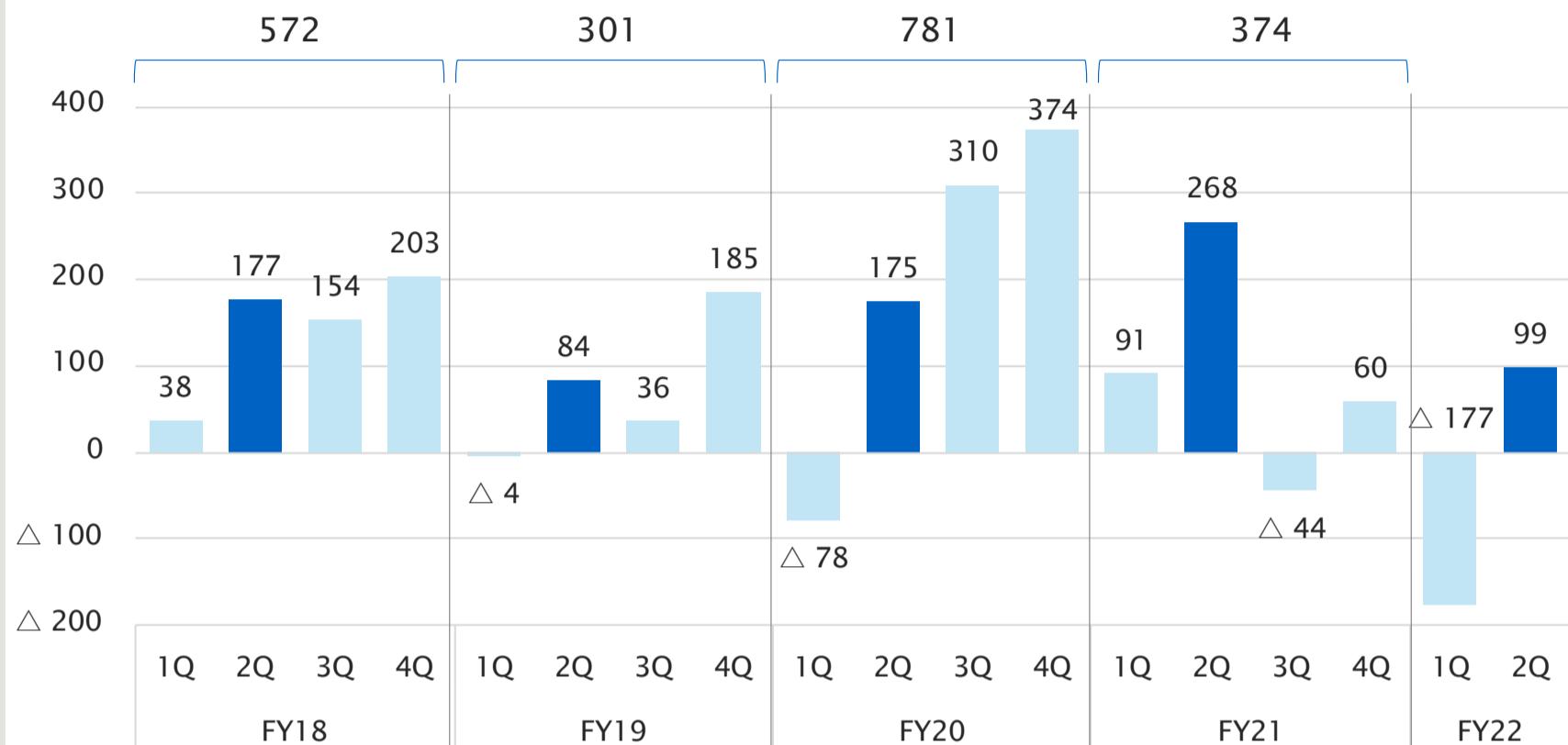
Appendix 連結キャッシュ・フロー



Appendix 営業キャッシュフローの四半期・通期推移



【億円】



Appendix 連結財政状態計算書



【億円】

	21年3月	22年3月	22年9月		21年3月	22年3月	22年9月
現金及び現金同等物	1,238	1,177	1,173	営業債務及びその他の債務	1,858	1,821	2,089
営業債権及びその他の債権	2,628	2,802	3,090	社債及び借入金	3,153	3,543	3,972
棚卸資産	1,569	1,857	2,422	リース負債	954	943	971
その他の流動資産	384	353	464	その他の負債	1,526	1,459	1,669
流動資産合計	5,820	6,189	7,150	負債合計	7,490	7,766	8,700
有形固定資産	2,925	2,877	2,884	親会社の所有者に帰属する持分合計	5,399	5,498	5,928
のれん及び無形資産	3,475	3,541	3,920	非支配持分	108	117	131
その他の非流動資産	777	774	804	資本合計	5,507	5,615	6,058
非流動資産合計	7,177	7,193	7,608	負債及び資本合計	12,998	13,381	14,758
資産合計	12,998	13,381	14,758				

	21年3月	22年3月	22年9月
自己資本比率(%)	41.5	41.1	40.2
格付け評価用自己資本比率(%)	45.3	44.8	43.6
D/Eレシオ	0.76	0.82	0.83

Appendix 主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度



【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY21 2Q累計	FY22 2Q累計	対前年影響額		為替感応度*2	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	109.80	133.97	+360	△ 30	+28	△ 3
ユーロ	130.90	138.73	+64	+23	+16	+5
ポンド	152.50	162.89	+13	△ 0	+2	+1
欧州通貨*1	-	-	+79	+22	+22	+7
人民元	16.99	19.89	+49	+21	+32	+12
その他	-	-	+60	+7	-	-
予約影響額	-	-	-	+5	-	-
合計	-	-	+548	+24	-	-

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む
*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

Appendix セグメント別四半期推移



KONICA MINOLTA

【億円】

【売上高】	FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	1,212	1,049	1,076	1,317	4,654	1,289	1,496
プロフェッショナルプリント事業	479	456	474	538	1,947	551	648
ヘルスケア事業	252	310	282	256	1,099	287	353
インダストリー事業	352	333	328	379	1,392	349	325
コーポレート他	3	4	5	10	21	3	7
全社合計	2,299	2,152	2,164	2,499	9,114	2,478	2,829

【事業貢献利益】	FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	0	△ 56	△ 44	22	△ 77	△ 35	46
プロフェッショナルプリント事業	13	4	△ 5	21	33	12	42
ヘルスケア事業	△ 36	△ 23	△ 44	△ 105	△ 208	△ 59	△ 23
インダストリー事業	80	65	53	82	279	62	45
コーポレート他	△ 37	△ 40	△ 35	△ 36	△ 148	△ 40	△ 44
全社合計	21	△ 50	△ 76	△ 16	△ 122	△ 59	67

【営業利益】	FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	11	△ 54	△ 46	28	△ 62	△ 76	42
プロフェッショナルプリント事業	10	5	△ 10	5	10	9	41
ヘルスケア事業	△ 32	△ 21	△ 45	△ 105	△ 203	△ 65	△ 25
インダストリー事業	80	65	52	△ 12	185	62	45
コーポレート他	△ 37	△ 42	△ 37	△ 37	△ 153	△ 41	△ 44
全社合計	31	△ 47	△ 86	△ 121	△ 223	△ 110	59

© KONICA MINOLTA 37

Appendix セグメント別四半期推移

【億円】



【売上高】	FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	1,212	1,049	1,076	1,317	4,654	1,289	1,496
オフィス	1,029	855	877	1,088	3,850	1,076	1,246
DW-DX	182	194	199	229	805	213	249
プロフェッショナルプリント事業	479	456	474	538	1,947	551	648
プロダクションプリント	303	292	306	332	1,233	355	417
産業印刷	59	62	61	85	267	60	82
マーケティングサービス	117	102	108	121	447	136	149
ヘルスケア事業	252	310	282	256	1,099	287	353
メディカルイメージング	172	226	203	262	863	191	250
プレシジョンメディシン	80	84	79	△ 7	236	95	103
インダストリー事業	352	333	328	379	1,392	349	325
センシング	122	97	93	112	424	135	114
材料・コンポーネント	205	208	205	225	842	187	176
画像IoTソリューション	26	29	29	42	126	28	36
コーポレート他	3	4	5	10	21	3	7
全社合計	2,299	2,152	2,164	2,499	9,114	2,478	2,829

* メディカルイメージング：ヘルスケア事業（ヘルスケア分野）

© KONICA MINOLTA 38

Appendix インダストリー事業四半期推移



【億円】

【売上高】	FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
インダストリー事業	352	333	328	379	1,392	349	325
センシング	122	97	93	112	424	135	114
材料・コンポーネント	205	208	205	225	842	187	176
機能材料	132	128	127	136	522	113	80
光学コンポーネント	38	44	42	48	172	36	54
IJコンポーネント	35	36	36	41	148	37	42
画像IoTソリューション	26	29	29	42	126	28	36
画像IoTソリューション	23	24	21	21	88	20	26
映像ソリューション	3	5	8	22	39	8	9

Appendix デジタルワークプレイス/プロフェッショナル プリント | 販売状況



■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
日本	12%	13%	13%	14%	13%	15%	14%	13%	14%	14%	12%	13%	14%	14%	13%	11%	11%
北米	34%	33%	33%	33%	33%	33%	32%	30%	30%	31%	32%	31%	31%	30%	31%	34%	34%
欧州	36%	34%	37%	37%	36%	35%	37%	37%	37%	37%	37%	35%	35%	36%	36%	37%	33%
中国	6%	6%	5%	4%	5%	8%	8%	8%	7%	7%	7%	9%	7%	6%	7%	7%	8%
その他	12%	13%	12%	12%	12%	10%	11%	12%	12%	11%	12%	13%	13%	13%	13%	12%	14%

■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
日本	△8%	+4%	+1%	△3%	△2%	△19%	△17%	△7%	△4%	△11%	+12%	△9%	△7%	△2%	△2%	△7%	+19%
北米	△2%	△2%	△3%	△12%	△4%	△34%	△21%	△18%	△8%	△20%	+27%	△12%	△14%	△5%	+0%	△2%	+44%
欧州	△2%	△1%	+6%	△7%	△2%	△31%	△15%	△13%	△9%	△17%	+28%	△13%	△18%	△1%	△3%	+4%	+27%
中国	△4%	△1%	△8%	△40%	△14%	△4%	+6%	+19%	+56%	+16%	+15%	△1%	△21%	△13%	△4%	△12%	+30%
その他	△7%	+2%	+5%	△6%	△1%	△35%	△29%	△11%	△7%	△20%	+37%	+4%	△8%	+9%	+10%	+1%	+83%

■ ハード売上に占めるカラー比率

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
オフィス	72%	73%	72%	75%	73%	69%	76%	75%	74%	74%	74%	72%	73%	77%	75%	73%	76%
PP	78%	82%	76%	80%	79%	75%	80%	80%	81%	79%	79%	82%	80%	79%	80%	77%	82%

© KONICA MINOLTA 40

Appendix オフィスプリントイング | 販売状況



■ オフィスMFP 販売台数推移 Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
A3カラーMFP	93%	99%	102%	93%	97%	72%	84%	92%	92%	85%	132%	62%	55%	103%	84%	89%	192%
A3モノクロMFP	95%	95%	94%	60%	86%	76%	89%	98%	140%	97%	117%	83%	65%	75%	83%	63%	132%
A3MFP合計	94%	97%	99%	79%	92%	74%	86%	94%	107%	90%	126%	71%	59%	91%	84%	79%	162%

■ オフィスMFP ノンハード売上高推移

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
ノンハード売上高	624	605	623	601	2453	421	489	531	511	1951	535	513	528	541	2117	593	606
ノンハード比率	53%	50%	52%	51%	52%	53%	50%	51%	47%	50%	52%	60%	60%	49%	55%	53%	47%

■ オフィスMFP ノンハード地域別売上推移（現地通貨ベース） Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
日本	97%	100%	99%	98%	98%	85%	90%	94%	92%	90%	108%	98%	97%	97%	100%	96%	99%
米国	99%	99%	98%	95%	97%	62%	73%	78%	81%	74%	124%	103%	94%	101%	105%	100%	107%
欧州	96%	100%	102%	97%	99%	66%	82%	83%	78%	77%	126%	101%	93%	104%	105%	105%	99%
中国	105%	114%	96%	72%	96%	107%	105%	115%	140%	116%	102%	105%	65%	79%	87%	105%	97%
インド	115%	117%	101%	102%	109%	52%	68%	98%	113%	82%	141%	151%	130%	96%	125%	196%	124%
合計	98%	98%	99%	97%	98%	69%	80%	85%	84%	80%	120%	101%	94%	101%	103%	102%	105%

© KONICA MINOLTA 41

Appendix プロダクションプリント | 販売状況



■ プロダクションプリント 販売台数推移 Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
カラー機	100%	97%	102%	72%	91%	51%	73%	65%	100%	73%	138%	83%	99%	71%	91%	105%	154%
モノクロ機	107%	87%	89%	76%	89%	59%	68%	71%	95%	72%	122%	83%	90%	83%	93%	86%	134%
合計	102%	93%	97%	73%	90%	54%	71%	67%	99%	72%	132%	83%	96%	74%	92%	98%	147%

■ プロダクションプリント ノンハード売上高推移

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
ノンハード売上高	203	199	215	198	816	122	148	179	175	624	183	179	183	196	740	217	235
ノンハード比率	59%	56%	57%	59%	58%	60%	55%	60%	53%	57%	60%	61%	60%	59%	60%	61%	56%

■ プロダクションプリント ノンハード地域別売上推移 (現地通貨ベース) Y o Y

	FY19					FY20					FY21					FY22	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
日本	97%	98%	94%	93%	96%	76%	82%	88%	87%	83%	107%	93%	75%	90%	90%	93%	95%
米国	96%	101%	96%	94%	97%	52%	67%	77%	82%	69%	146%	111%	100%	110%	114%	106%	112%
欧州	97%	97%	100%	100%	99%	64%	77%	79%	78%	75%	138%	121%	98%	110%	115%	112%	112%
中国	112%	121%	116%	92%	110%	113%	117%	140%	138%	127%	156%	118%	70%	92%	105%	68%	103%
インド	117%	121%	116%	105%	114%	34%	71%	105%	113%	81%	245%	151%	116%	101%	131%	164%	119%
合計	102%	99%	101%	99%	99%	62%	75%	84%	88%	77%	141%	115%	96%	106%	112%	108%	114%

Appendix 開示セグメント



2021年3月31日まで

デジタルワーク プレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ ITサービス・ソリューション(ITS) ■ ワークプレイスハブ(WPH) 									
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS) 									
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレシジョンメディシン(APM) 									
インダストリー 事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; text-align: center;">センシング</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 計測機器(MI)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; text-align: center;">材料・コンポーネント</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 機能材料(PM)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 光学コンポーネント(OC)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ IJコンポーネント(IJ)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; text-align: center;">画像IoTソリューション</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 画像IoTソリューション(IIS)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 映像ソリューション(VS)</td> </tr> </table>	センシング	■ 計測機器(MI)	材料・コンポーネント	■ 機能材料(PM)	■ 光学コンポーネント(OC)	■ IJコンポーネント(IJ)	画像IoTソリューション	■ 画像IoTソリューション(IIS)	■ 映像ソリューション(VS)
センシング										
■ 計測機器(MI)										
材料・コンポーネント										
■ 機能材料(PM)										
■ 光学コンポーネント(OC)										
■ IJコンポーネント(IJ)										
画像IoTソリューション										
■ 画像IoTソリューション(IIS)										
■ 映像ソリューション(VS)										

コーポレート他、QOL

2021年4月1日から

デジタルワーク プレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ DW-DX(DW-DX) 								
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS) 								
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレシジョンメディシン(APM) 								
インダストリー 事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; text-align: center;">センシング</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; text-align: center;">材料・コンポーネント</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 機能材料(PM)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 光学コンポーネント(OC)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ IJコンポーネント(IJ)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; text-align: center;">画像IoTソリューション</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 画像IoTソリューション(IIS)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■ 映像ソリューション(VS)</td> </tr> </table>	センシング	材料・コンポーネント	■ 機能材料(PM)	■ 光学コンポーネント(OC)	■ IJコンポーネント(IJ)	画像IoTソリューション	■ 画像IoTソリューション(IIS)	■ 映像ソリューション(VS)
センシング									
材料・コンポーネント									
■ 機能材料(PM)									
■ 光学コンポーネント(OC)									
■ IJコンポーネント(IJ)									
画像IoTソリューション									
■ 画像IoTソリューション(IIS)									
■ 映像ソリューション(VS)									

コーポレート他、QOL

用語集



- ・複合機（MFP: Multi Functional Peripheral）スピードセグメント：デジタルワークプレイス事業
Seg.1～20枚機、Seg.2 21～30枚機、Seg.3 31～40枚機、Seg.4 41～69枚機、Seg.5 70～枚機（A4縦、分速）
- ・カラープロダクションプリント機セグメント：プロフェッショナルプリント事業
ELPP（Entry Light Production Print）月間印刷量10～30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品
LPP（Light Production Print）月間印刷量10～30万枚、商業印刷向け商品
MPP（Mid Production Print）月間印刷量30～100万枚、商業印刷向け商品
HPP（Heavy Production Print）月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品
- ・RNA（リボ核酸）検査：ヘルスケア事業
DNA（デオキシリボ核酸）の一次転写物であるメッセンジャーRNA（mRNA）構造の変化を捉える検査。
従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することで、より精度の高い検査結果を提供することができる。
- ・CARE Program（Comprehensive Assessment, Risk & Education）：ヘルスケア事業
遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関わるトータルサポートを行うプログラム。
- ・FORXAI：画像IoTソリューション事業
お客様・パートナーと共に、社会のDXを加速させる画像IoTのプラットフォーム。



KONICA MINOLTA